

【別紙】第2期総合戦略 効果検証報告書（内部評価）

基本目標1 多様なつながりで活性化するまち

評価	B
----	---



数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
生産年齢人口 〔人〕	13,749	13,868	13,767	13,634			13,000

基本目標1「多様なつながりで活性化するまち」は、雇用・活性化の視点から「中標津町で働き続けたい」と思える環境づくりが地域の人口維持のために重要とし、農林業・商工業の活性化をはじめ、6次産業化の推進や、企業誘致、広域観光施策の展開、雇用の確保や働き手不足の解消に取り組み産業の活性化を図るとともに、女性の社会参加の促進や多文化共生社会の実現、関係人口・交流人口の創出に努めるものである。

当該基本目標に係る数値目標「生産年齢人口」については、第2期総合戦略で掲げる令和7年度目標値に対しほぼ同等又は若干下回る程度で推移しており概ね計画どおりの進捗となっている。（最終的な目標値は国勢調査ベースの数値となるが、毎年度の実績値は住民基本台帳数値を用いており、住民票を移さないで転出しているケースを勘案すると国勢調査数値より200人程度多い数値となると見込んでいる。）

ただし、若年女性においては減少傾向が顕著であり、既に20代人口における男女比は男性1に対して女性0.85と非均衡となっている。主な原因としては、高校卒業後の進学等に伴い7～8割が町外へ転出する事に対し、男性は20代で他地域からの転入者が多くいる事から減少分が補完されるものの、女性は20代で男性と比べ転入者数が少なく十分に補完されない事によると分析しており、今後、特化対策「女性の社会参加の促進」による女性の流入や定着のための対策が極めて重要となっている。

また、令和4年度は新型コロナウイルス感染症による人流抑制や物価高騰による収益性の低下等、地域産業への影響は大きかったところである。特に、人口減少によりあらゆる分野で人手不足の問題が深刻化してきており今後さらなる不足が想定される事から、UIターン対策や外国人材の活躍推進等による地域産業の活力を維持・強化するための施策が重要となっている。当該基本目標に係る個別の施策項目の評価は下記のとおり。

①持続的な産業の実現と付加価値向上に向けた取り組み

評価	A
----	---

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
生産農業所得(1戸当たり)〔千円〕	26,933	25,114	22,496				28,533
新規就農者数(累計)〔人〕	0	2	2				7
6次産業化に取り組んでいる農業者及び団体数(累計)〔件〕	9	12	13				11

●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R4執行額
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	地域の中心的な役割を担う畜産経営体の施設整備を支援し、地域の畜産の収益力向上を図る。	1,332,401
新規就業・就農PR事業	新・農業人フェア等での新規就農PRを実施。	338
地産地消推進事業	地産地消と6次産業化の推進に向けたPRイベント等を実施。	350

施策項目①は、本町の基幹産業である農業をはじめとする第1次産業において、生産性・収益性の向上、6次産業化等の付加価値向上による所得向上や、持続的な産業に向けた担い手や後継者確保の取り組みを進めるとともに、町立中標津農業高校において魅力向上による生徒数確保を進め、農業等の関連産業に貢献する人材育成を進めるものである。

KPI「6次産業化に取り組んでいる農業者及び団体数(累計)」については令和7年度の目標値を上回る状況であり機運が高まっているものの、目的としている農業の生産性・収益性・付加価値向上に向けては、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を中心とした基盤整備や道路整備等により生産性の向上が図られている一方で、肥料や資材、燃油の高騰や急激な円安による生産コストが増加、加えて国の生乳の生産調整等による影響を受け収益性が低下し、KPI「生産農業所得(1戸当たり)」についてはR4実績で減少する結果となった。

また、KPI「新規就農者数」については、令和4年度は新規就業・就農PR事業により新・農業人フェア等へ2回参加し25名のブース来場があったものの新規就農者の確保には至っておらず、新規就農者は令和2年度以降2人に留まっているところである。近年の飼料等の高騰や円安の影響等により酪農家人気が低迷している点や、一年中休み無く働く職業であるマイナスイメージが定着している点が要因として考えられ、就農希望者に対する支援・相談体制の充実、スマート農業の推進や外国人技能実習生等による多様な人材・労働力の活用も進める必要がある。

農業高校については近年は40～50人程度の入学者が続いており、就学環境支援対策や農業クラブ活動が全道・全国大会へ連続出場するなどの生徒自身の活躍が、農業高校の特色を活かした魅力として生徒確保につながっていると評価できる。今後は少子化に伴い中学校卒業生の減少が避けられないため、これに対応した生徒数確保対策が求められる。

## ②あらゆる人が関わり・交わる取り組みの推進

評価	B
----	---

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
観光客入込客数 〔人/年〕	153,166	153,468	202,610				342,000
宿泊客延数 〔人/年〕	47,608	60,409	64,495				70,000
中標津空港搭乗者数 〔人/年〕	59,414	82,446	144,362				200,000
移住促進事業による移住世帯数(累計)〔世帯〕	12	12	13				14

### ●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R4執行額
観光諸行事推進事業	夏祭り、冬まつり、山開き、養老牛温泉活性化事業の実施。	10,200
空港利用促進対策事業	管内各市町・観光協会など中標津空港利用促進期成会会員やANAと連携し空港利用促進に向けたPR等を実施。	20,461
関係人口創出事業(移住)	移住イベント等での町のPR実施。	976

施策項目②は、あらゆる人が町に関わり・訪れ、交流することで町の賑わいを創出するための取り組みや、本町に住むあらゆる人・仕事に関わり合い、町の活性化や新たな価値の創造につながる取り組みを進めるとともに、周辺自治体との広域連携のあり方を検討し人口減少に対応した連携体制の強化を図るものである。

KPI「観光客入込客数」「宿泊客延数」については増加傾向ではあるが現状目標値と大きく乖離している。原因としては新型コロナウイルス感染症の罹患者が5月連休明けやお盆、年末年始にかけて増加したことによる影響で、令和4年度は観光客の足が戻り切っていなかったものと推測している。本年5月から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更された事により観光客増加が期待できるため、今後はATWS(アドベンチャートラベルワールドサミット)も契機としながら、当町及び周辺自治体の自然や文化を活かした体験型ツーリズムを国内外に向けて発信する等の取り組みを推進し、観光客の誘致を進めていく必要がある。

KPI「中標津空港搭乗者数」についても同様に、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が未だ強くあり、上述した観光客の状況や、ビジネス客にとっては行動制限等によるオンライン会議への置き換え等も伸び悩みの一因として推測している。中標津空港については本年10月からHACが就航し札幌からの便が増便となる事から、空港利用促進対策事業の中で今まで以上の需要の掘り起こしを航空会社及び根室管内の観光関係者、経済団体等と連携し空港利用促進に向けた対策を推進していく必要がある。

また、大学交流推進事業による大学生との交流件数は令和4年度はコロナ禍の影響もあり0件となったところだが、令和5年度については中央コンピューターサービス(株)主催による「ミチシロカ」、小樽商科大学等6大学による「地域課題解決アントレワークキャンプ」、旭川市立大学看護学部による地域交流等、新たな枠組み・スタイルによる連携が生まれ、大学生と関係者で50名以上の来町・交流があったところである。これらを単発の交流にとどめず、継続した関係構築に向けた展開・戦略を検討する必要がある。

実移住については前段記載しているとおり生産年齢人口が概ね計画通り推移する等一定の結果につながっているところであり、KPI「移住促進事業による移住世帯数(累計)」についても令和4年度にお試し暮らしの利用者のうち1名が移住につながる等令和7年度の計画目標値に向けては概ね順調に推移している。

周辺自治体との広域連携については、人口減少下における業務の効率化や地域課題解決において今後ますます重要性が増す事が想定されるが、現状は新たな連携は防災分野での情報交換・研修の実施に留まっている。今後、自治体の人材確保が一層困難になる事が予想される事から、経常的業務の共同処理の研究を早期に進めていく必要がある。

### ③中小企業の活性化と雇用の場の確保・創出

評価	B
----	---

数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
新規創業者数(空き地空き店舗等活用事業実績)(累計)[件]	80	83	85				95
ふるさと納税返礼品の取り扱い額[千円/年]	37,183	34,341	31,109				60,000
通年雇用化人数[人/年]	14	12	10				15

#### ●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R4執行額
空き地空き店舗等活用事業	新規創業に係る開業経費の一部補助。	750
ふるさと応援制度推進事業	ふるさと納税返礼品を通じた地場製品の販路拡大。	76,015
通年雇用促進事業	季節労働者の雇用確保・就労促進に向けた協議会負担金。	421

施策項目③は、中小企業の経営基盤の安定化を図るため、関係団体と連携して体質強化や新規創業支援、新たな企業との関わりとしての企業誘致等、雇用創造や働き手不足の解消、労働福祉対策に取り組むとともに、ふるさと納税制度による返礼品贈呈等を通じた地場製品のPR・販売促進の展開により販路拡大を図るものである。

新規創業者のうち空き地空き店舗等活用事業の支援によるものであるKPI「新規創業者数(空き地空き店舗等活用事業実績)(累計)」については年間2~3件程度の創業支援となっているところであるが、近年の創業事例は郊外型が多く本来の中心市街地への集積と活性化の目的と一部相違が見られており、中心市街地への集積を促すためには事業内容の見直しが必要である。

KPI「ふるさと納税返礼品の取り扱い額」については、令和4年度に実施した「アフターコロナに向けた特産品開発等支援事業」で開発された特産品の返礼品登録への誘導等、返礼品ラインナップの拡充に努めたところだが、寄附募集に係る経費の圧縮の課題や、観光協会・中間事業者等の運用体制の見直しに時間を要した事等により、十分な広告や募集ページのブラッシュアップに至らず、寄附申込数が停滞する結果となった。本年10月から新たな中間事業者に切り替わるとともに、地域おこし協力隊の採用により町の魅力発信の体制強化を行った事から、寄附者増による地場製品の販路拡大に向けた取り組みを進めていく。

雇用創造に向けては、根室管内4町で構成する通年雇用促進協議会において、季節労働者の通年雇用化に向けたセミナー開催や人材育成等各種事業の展開により雇用改善を促進しているが、季節労働者の高齢化が進んでおり、対象となる通年雇用者も減少傾向にある。

また、働き手不足の状況については令和4年度の有効求人倍率(根室管内4町)が1.97と、コロナ禍の影響が少なくなった事による採用活動活発化で人手不足が深刻だったところだが、令和5年7月時点では1.08と一定の落ち着きを取り戻したところである。しかし、あらゆる分野で人手不足の状況である事に変わりはなく、今後も人口減少に伴い人手不足がさらに深刻化する事が想定される事から、Uターン対策や外国人材の活躍推進等、働き手不足の解消に向けた対策を進める必要がある。

労働力不足に悩む地元企業の対策と合わせて、新たな企業・事業所の誘致にも積極的に取り組む必要があると考えるが、近年は会社のオフィスに縛られない働き方が注目されている。令和4年度のテレワーク誘致補助金の活用状況は6件の問い合わせがあり、うち2件の活用があったところである。引き続き、地方進出を目指す企業について情報収集に努めるとともに、テレワークやサテライトオフィス等の調査研究を進めていく。

【特化対策】女性の社会参加の促進

評価	C
----	---

数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
男女が対等な立場で、家庭、職場、地域など社会のあらゆる分野の活動に参画できると感じる町民の割合 [%]	—	—	44.2	45.2			40.0

●具体的な事業

単位:千円

事業名	事業内容	R4執行額
男女共同参画推進事業	女性の社会参加、活躍の場、雇用の創出など女性にとって魅力的な地域づくりを進めるため、男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成及び地域活動における女性の活躍を推進。	0

【特化対策】女性の社会参加の促進は、女性の社会参加の促進に向けた仕組みづくり、体制づくりに取り組むとともに、若年女性の転出傾向が高まってきている原因を調査し、その対策を検討するものである。

令和4年度は各種情報発信を行った他、人口減少対策調査研究事業により若年女性の転出超過原因の調査を進めたところであり、令和5年度には町内事業者に対するアンケート調査とフォーラムを開催したところである。当該調査により、若年女性の減少は20代女性の転出者が多いため生じているものではなく、高校卒業後の進学率が特に女性において増加している事や、その減少分の人口を男性は20代の転入者によって補えているが女性は20代の転入者が男性と比較して少なく補えていない事が主たる要因であると分析している。

また、KPI「男女が対等な立場で、家庭、職場、地域など社会のあらゆる分野の活動に参画できると感じる町民の割合」については令和7年度の目標値を達成しているものの、令和5年度のアンケート調査結果を年代別にみると「そう感じない」と回答した割合が40代女性で61.1%と特に多い結果となった。そう感じない理由の主なものは「男女の固定的な役割分担がある」「出産・育児・介護をしながら仕事・活動をするための支援が足りない」「女性が働きやすい環境が整備されていない」等であり、女性の社会参加を促進するには、性別に関係なく、仕事と家庭の両立支援のための環境づくりが必要であると考えている。

若年女性の減少が人口減少の加速を招く事が強く懸念されており、若年女性の流入対策やその後の定着に向けて、今後、雇用や子育て等を含めた施策展開が必要である。

## 基本目標2 結婚し子どもを産み育てたいと思えるまち

評価

B



数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
出生数 〔人〕	163	140	138				163

基本目標2「結婚し子どもを産み育てたいと思えるまち」は、本町に住む若い世代が結婚し、子どもを産み育てたいと思えるよう、子どもを安心して育てられる環境づくり、安全安心な出産に向けた支援、若い世代の出会いの場創出に努め、減少傾向が続く出生数に歯止めをかける事を目的とするものである。

当該基本目標に係る数値目標「出生数」については、目標値に対して大きく乖離する結果となり今後も減少傾向が見込まれる。主たる要因は若年女性の減少と婚姻率の低下であり、有配偶出生率(有配偶の女性が1年間で産んだ子どもの率)は過去から大きな変化はないものの、既婚女性の減少が出生数の低下を招いている。

子育て支援や出産支援の充実により、子どもを安心して育てられる環境づくりはもちろん、現状において婚姻率向上に向けた若い世代の出会いの場創出は有効な対策に至っていない事から、より効果の高い実施方法の検討が急務である。また、若年女性の減少への対策としては、基本目標1で述べたようなUIターン等流入対策とその後の定着に向けた施策展開が重要となっている。当該基本目標に係る個別の施策項目の評価は下記のとおり。

### ①子どもを安心して育てられる環境づくり

評価

A

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
地域や家庭で子どもが安心して育てられていると感じる町民の割合〔%〕	64.8	66.7	66.6	60.7			70.0
子ども子育て支援法に基づく保育所施設の3歳未満児枠の拡大〔人〕	87	92	116				120
ファミリー・サポート・センター会員登録数(累計)〔人〕	511	436	465				550

#### ●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R4執行額
子ども・子育て支援事業	子どもの年齢や親の就労状況などに応じた子育て世帯への支援。(一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業、病児保育事業 他)	16,124
保育士等養成修学資金貸付事業	保育士等資格取得を目指し、町内の保育施設に従事する意思のある学生に対し経済支援。	1,800
子どものための教育・保育事業	認定こども園・泉保育園、及び小規模保育事業所、家庭的保育事業所等への運営費・人件費の給付。	515,922

施策項目①は、町全体で子育てを応援できる体制の充実を目指し、妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援や、仕事と子育ての両立に向けた教育・保育の受入れ体制整備、保育の質の向上等の取り組みを進め、すべての親が安心して子育てができるまちを目指すものである。

KPI「子ども子育て支援法に基づく保育所施設の3歳未満児枠の拡大」については、令和4年度に地域型保育施設の開設を行い年度当初の待機児童については解消されたが、年度途中では潜在待機児童が発生し保護者の希望に沿った入園が難しい場合がある。特に、町全体で保育士が不足しており定員数まで受入れができない施設もあるため、保育士等養成修学資金貸付事業の推進により、さらなる保育士の確保に努める必要がある。

また、KPI「ファミリー・サポート・センター会員登録数(累計)」については、コロナ禍による利用控えで利用者が減少していたが、今後は利用者の増加が予想される事から、研修会の開催や事業の周知を行い会員数の増加に努めていく。

これらの事業や子ども・子育て支援策の充実を図るとともに、児童虐待の早期発見・早期解決、伴走型相談支援事業・出産子育て応援給付金事業による妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援等を行うことで、子どもを産み育てる環境づくりを進め、KPI「地域や家庭で子どもが安心して育てられていると感じる町民の割合」の増加を図っていく。

## ②安全安心な出産に向けた支援

評価	B
----	---

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
乳幼児健康診査受診率(1歳6ヶ月児) [%]	96.1	97.7	100.0				99.0
乳幼児健康診査受診率(3歳児) [%]	97.5	94.9	99.1				98.0

### ●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R4執行額
母子保健事業(乳幼児健診相談訪問事業)	乳幼児健診・相談、新生児・未熟児訪問等の実施。	3,160
母子保健事業(栄養事業)	栄養相談、パパママ教室、離乳食教室等の開催。	284
母子保健事業(妊婦健康診査助成事業他)	妊産婦健診費用助成、特定不妊治療費助成、産後ケア事業実施、子育て世代包括センター事業実施等。	12,978

施策項目②は、安全安心な出産に向けて母子の健康増進に向けた取り組み推進や妊娠を望む人への支援、親子に寄り添った相談・訪問体制の充実を図るとともに、妊娠・出産に対する不安や障害を解消し、子どもを産み育てたいという希望をかなえる取り組みを推進するものである。

KPI「乳幼児健康診査受診率」については令和4年度実績で1歳6ヶ月健診100.0%、3歳児健診99.1%と高い受診率となり、今後もこの受診率を維持できるよう努めていく必要がある。

また、出産後も安心して育児ができるように助産師へ授乳や育児に関する悩みを相談したり、疲れた体を休める事ができる産後ケア事業は利用者の満足度が100%であり、母乳育児相談での利用が増加しニーズも多い。

特定不妊治療費助成は令和4年度から医療保険適用となったことから、交通費・宿泊費への助成に切り替え、支援を継続しているところである。

今後も、妊産婦の健康管理の充実や経済的負担の軽減、乳幼児の健康保持増進を図るため、各種事業を実施していく必要がある。

## 【特化対策】若い世代の結婚支援

評価	C
----	---

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
婚姻届出件数〔件/年〕	186	217	190				250

### ●具体的な事業

単位:千円

事業名	事業内容	R4執行額
人口減少対策調査研究事業	若者の出会いの場創出に向けたイベントの試験的实施と対策研究等。	2,150

【特化対策】若い世代の結婚支援は、基幹産業を支える農業青年をはじめ、民間との連携により若い世代がパートナーと出会う場の創出に努め、結婚機会の創出を図るものである。

KPI「婚姻届出件数」については、令和4年度実績で令和7年度目標値と乖離しており、今後婚姻率向上に向けた施策展開が求められているが、現状若者の出会いの場創出事業についてはイベント開催において女性参加者の確保に苦慮している状況である。

令和4年度に実施した20代町民を対象としたアンケート調査では、将来結婚を希望する未婚の男女のうち、現在交際相手がいない町民においては、82.9%が「出会いの場がない(少ない)」と回答しており、出会いの場自体の潜在的な需要はあると考えるが、特に女性において「婚活のイメージが強い」「一人では(イベントに)行きにくい」等の意見があり積極的なイベント参加に至っていない。

令和5年度においてもイベント内容の精査を重ねているところだが、今後、より参加しやすいイベントの内容や、イベント以外での効果的な婚姻率向上に向けた取り組みを検討していく必要がある。

基本目標3 愛着を持ち、住みたくなる、戻ってきたくなるまち

評価	B
----	---



数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
住み続けたいと感じる町民の割合 [%]	80.2	88.1	79.7	79.6			90.0
20代人口の転入超過 毎年35人 [人]	15	46	29				35

基本目標3「愛着を持ち、住みたくなる、戻ってきたくなるまち」は、本町の“自然と暮らし”が調和した住みやすいまちである特性を生かした環境整備と、全ての町民が安心して暮らせるまちづくりを進め、住み続けたいと感じる町民の増加を図るとともに、誰もが郷土に愛着を持ち、残りたい・帰ってきたいと思えるまちづくりを進める事による転出抑制と、Uターンによる転入者の増加を目指すものである。

当該基本目標に係る数値目標「住み続けたいと感じる町民の割合」及び「20代人口の転入超過毎年35人」については、住み続けたいと感じる町民は8割程度で推移しているが転入者・転出者はともに増加傾向であり、毎年130～150人程度の転出超過が続いている状況である。一方で、20代人口に限れば目標値である35人に近い転入超過となっているところであり、根室管内をはじめ幅広い地域から若い世代が就職・転職・転勤等で中標津町に移住していると分析している。ただし、20代の転入超過は基本目標1で述べたように男性の転入超過によるところが大きく、女性に限れば目標と乖離している状況であることから、若年女性の流入対策が重要である。

また、「住み続けたいと感じる町民の割合」は大きな低下に至ってはいないものの、施策項目②支え合い、安心して生活できるまちづくりの各KPIにおいて高齢者・障がい者の満足度の低下が続いている状況であり、この点には留意する必要がある。

令和元年度実績においては、当町の転入者に占めるUターンの割合は男女ともに25%程度となっている。Uターンのためには町への愛着も必要な一方、希望する職業があるか否か(又はある事を知っているか否か)も重要と分析しており、今後この値を基準として、町内企業情報の周知や若者の町への愛着を深める取り組みを進め、Uターン率の向上に努める必要がある。当該基本目標に係る個別の施策項目の評価は下記のとおり。

①郷土愛を深めるまちづくり

評価	B
----	---

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
日々の生活の中で景観を意識している町民の割合 [%]	—	—	70.6	72.6			40.0
学校、家庭、地域が一体となって教育活動を進めていると感じている町民の割合 [%]	—	—	34.6	33.6			40.0
町内に、歴史や自然・文化を後世に伝えるため、残したいと思うものがある町民の割合 [%]	—	—	34.4	35.6			40.0

●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R4執行額
景観形成推進事業	景観審議会開催、景観学習、良好な景観形成を図るために町が認定した景観形成団体の活動に対し補助。	615
コミュニティ・スクール運営事業	全小中学校でコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を運営し、学校と保護者、地域住民が一体となって学校運営改善等に取り組む環境を整備。	294
文化財保護活用推進事業	文化財等の保護、埋蔵文化財分布確認調査の実施等。	661

施策項目①は、町への郷土愛を育むため、町の風土に調和した良好な景観形成、スポーツや文化・芸術活動、生涯学習等に取り組む環境の充実、文化遺産を活かしたまちづくり等を推進するとともに、学校教育においては、教育環境の充実や、町の良さ・特性を活かした教育により地域に根差した教育を推進し、町への愛着を深める取り組みを推進するものである。

KPI「日々の生活の中で景観を意識している町民の割合」については、小学生を対象とした景観学習や、みんなの景観なかしべつプロジェクトが中心となった景観の保全、啓蒙活動の実施等を行っており、令和7年度の目

標値を大きく上回る実績となっている。町民の景観意識の醸成は、本町を訪れる人に魅力を伝えるとともに町民の町に対する誇りや愛着を持つことにつながる事から、引き続き各種事業を実施していく必要がある。

また、KPI「学校、家庭、地域が一体となって教育活動を進めていると感じている町民の割合」については、コミュニティ・スクールや地域学校協働本部事業の実施により学校と保護者、地域住民が一体となった教育活動を目指しているところだが、現状令和7年度の目標値の達成には至っておらず令和5年度アンケートでは若干の減少となったところである。年代別でみると20代～40代の子育て世代は40%を超える方が「そう感じる」「どちらかといえばそう感じる」と回答しているが、50代以上では30%を下回る結果となっており、子育てをある程度終えた世代にとっては学校の存在が遠く感じられていると推察される。子ども達が「地域」を意識し、地域社会と学校のつながりや地域への参画意識が高まる事がふるさとへの愛着を高めると考えられ、子育て世代に関係なく、地域の方々の学校に対する関心を高める必要がある。

文化財保護・保存・活用や啓発により、本町の歴史や文化・自然を理解する事はふるさとへの愛着を深めると考えているところであり、KPI「町内に、歴史や自然・文化を後世に伝えるため、残したいと思うものがある町民の割合」については令和7年度の目標達成に向けて若干の増加傾向となっている。引き続き、文化財保護活用推進事業により適切な保護等に努めていく必要があるが、文化財保護については収蔵施設の老朽化が喫緊の課題であり、早期改善に向けて準備を進める必要がある。

## ②支え合い、安心して生活できるまちづくり

評価	B
----	---

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合【%】	51.2	48.8	46.9	41.8			55.0
障がい者サービスが整っていると感じる町民の割合【%】	43.2	41.7	40.5	33.3			50.0
地域活動・ボランティア活動に参加している町民の割合【%】	22.3	25.5	22.6	19.8			25.0
特定健康診査受診率【%】 ※( )は全道平均値	24.1 (27.0)	29.9 (27.9)	30.5 (未)				全道平均以上

### ●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R4執行額
介護予防地域支援事業	運動器機能維持向上の活動、認知症予防活動、レクリエーション等の実施。	14,864
障がい者地域生活支援事業	在宅福祉移送サービス、地域活動支援センター事業、日常生活用具給付費扶助の実施等。	17,149
地域福祉事業推進補助事業	自主的に地域福祉事業を行う民間団体に対する支援。	20
国保特定健診・保健指導実施事業	国保連合会との連携による受診勧奨、健診自己負担額の無償化、健康かるてシステム運用等。	24,962

施策項目②は、人口減少・少子高齢化社会においても全ての町民が安心して暮らせるよう、また、中標津町で暮らし続けたいと思えるよう、介護・福祉の充実、町民同士の支え合い・助け合い、生涯現役のまちづくりに向けた健康増進・地域医療の充実を図るものである。

KPI「高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合」については、令和7年度目標値に対し年々減少している状況である。町民アンケートによる自由記述では移動手段、公共交通機関、収入面等の生活不安に関するものが多かったところだが、「交流する場もなく、わからない」「高齢者の生きがいのために、どんな事をやっているか知らない」という意見もあり、必要とする人に情報が届くよう高齢者福祉や介護サービス等についての普及啓発を推進する必要がある。

KPI「障がい者サービスが整っていると感じる町民の割合」についても同様、年々減少している状況であり、相談支援体制や在宅サービスの充実をはじめ、住宅やグループホーム等の生活の場、雇用・就労の機会、日常的な居場所の確保等、必要とされるサービスを切れ目なく提供できるよう、関係機関との連携により地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図る必要がある。

KPI「地域活動・ボランティア活動に参加している町民の割合」についても減少傾向であり、支え合いの地域づくりを推進するため、人材の登録を総合的に行い、仲介・調整を行うボランティアセンターの機能強化や、センターの利用等についての周知を図る必要がある。

KPI「特定健康診査受診率」については、新型コロナウイルス感染症拡大前の受診率に戻つつあるが低調であるため、自動予約の周知・促進により継続受診者の増加に努めていく必要がある。

また、地域の定住意向については安全安心な医療の提供が必要不可欠である。第2期総合戦略のKPIとして設定していないが、令和5年度のまちづくり町民アンケート「町立病院の医療提供体制に満足していますか」の間に対しては「満足している」「どちらかといえば満足している」が37.9%、「満足していない」「どちらかといえば満足していない」が51.4%と満足していない割合が上回っており医療への不満が大きい事が伺える。ただし、令和2年6月より病院経営改革プロジェクトチームが発足し、病棟再編の実施、コスト削減、地域住民との関わり方を議論してきたところであり、令和4年度のアンケート結果では「満足している」「どちらかといえば満足している」は34.2%であったものが令和5年度では37.9%と若干の改善が見られた(自由記述でも「良くなった」「改善された」の意見も少数ながらあり)ことから、今後も課題や問題点を改善すべく精査を続け、具体的手法を検討・実施する必要がある。

### ③住みやすい環境整備

評価	B
----	---

数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
住んでいる地域が「良好なまちなみ(住環境)である」と感じる町民の割合[%]	73.5	76.8	67.4	67.0			75.0
町有バス利用者数 [人/年]	6,814	7,215	6,873				7,500
市内循環線利用者数 [人/年]	24,931	23,552	23,325				26,000
公共施設温室効果ガス排出量[kg-CO <sub>2</sub> ]	算出なし	9,829,000 (概算)	算出なし				8,491,400 (R12目標)

※参考値 H25実績11,474,800kg-CO<sub>2</sub>

#### ●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R4執行額
都市総合計画推進事業	第2期都市計画マスタープランの推進(まちのツボ活性化×地域別構想)等。	4,628
地域公共交通計画推進事業	協議会開催等による地域交通のあり方検討。路線再編成。	7,380
地球温暖化対策実行計画推進事業	CO <sub>2</sub> 排出抑制に向けた取り組み推進。	0

施策項目③は、暮らしやすい住宅環境づくりのため、良好な住宅地の形成や公園・緑地の充実、少子高齢化に対応した地域交通のあり方検討等の住み続けたいと思えるまちづくりや、町の特性である豊かな自然を守る取り組み等“自然と暮らし”が調和した住みやすいまちである特性を伸ばす取り組みを推進するものである。

KPI「住んでいる地域が「良好なまちなみ(住環境)である」と感じる町民の割合」は令和3年度時点では令和7年度の目標値を達成していたが、その後減少に転じる結果となっている。アンケートの自由記述では道路の舗装状況等のインフラ面の他、除雪や家畜糞尿による臭気、商業規模、医療、自然環境や防犯等、人によって住環境の捉え方は異なっており、総合的なまちづくりが良好な住環境の形成につながっていると考えている。

KPI「町有バス利用者数」「市内循環線利用者数」については、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者の増減に係る分析は困難ではあるが、現在、町有バス及び市内循環線のあり方について町民や各団体で構成する「中標津町地域公共交通活性化協議会」において協議を進めているところであり、成果指標へ達成に向けては新たな路線再編後数年を要するものと考ええる。

KPI「公共施設温室効果ガス排出量」については、平成25年時点の排出量11,474,800kg-CO<sub>2</sub>と比較して令和3年度時点(概算値)では9,829,000kg-CO<sub>2</sub>と削減されている状況と言える。令和4年度末にはゼロカーボンシティ宣言を行い、全庁的に温室効果ガス削減に取り組む重要性や地域全体で削減に向けた取り組みを進めていく事を表明した事から、今後は目標に向け、多方面からあらゆる事業を温室効果ガス削減に向けた取り組みとして位置づけ浸透させる。さらには、地域企業や環境対策に熱心な団体等との連携により、バイオガス・熱交換・再生エネルギーにも着目し、温室効果ガス排出抑制の取り組み、研究を進める必要がある。

また、住みやすい環境整備のためには空家対策も必要である。令和4年度に中標津町空家等対策計画を策定したところであり、今後、この計画に基づき適正管理がされない空家に対しての措置や利活用の促進など、空家に関する対策を総合的に実施するため、各種制度の検討を進める。

**【特化対策】高等教育機関の誘致・充実**

評価	B
----	---

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
高校卒業後の高等教育機関誘致[件]	—	—	—				1

●具体的な事業

単位:千円

事業名	事業内容	R4執行額
企業誘致推進事業	専門学校誘致調整等。	446

【特化対策】高等教育機関の誘致・充実は、高校卒業後の進学先となる高等教育機関の誘致に努めるとともに、町内進学への促進に向けた教育環境の充実に努め進学による都市圏への人口流出を抑制し、あわせて15～19歳の男女の転出が多い潜在的な原因を調査し、その対策を検討するものである。

根室管内初となる高校卒業後の進学先として、中標津町岩谷学園誘致の会と連携し「ひがし北海道IT専門学校」の誘致を推進し、令和6年4月開校に向けた準備が進められているところである。

また、15～19歳の男女の転出が多い潜在的な原因については、令和4年度に実施した中学3年生・高校3年生へのアンケート調査により、将来的に町に戻ってきたい割合は3割以下であった事が判明しており、その理由として高校生3年生では「中標津町の外に出てチャレンジしたいから」「親から独立した生活がしたいから」「都市部で生活したいから」「志望する職種がないから」が多い結果となった。加えて、大学・専門学校等卒業後の進路を選ぶうえで特に大事に考えているものについて、高校3年生の7割が「志望する職種かどうか」を選び最も多い回答となった。この事は、転入者・転出者に対して行ったアンケート調査において転入転出の理由の約7割が、就職・転職・転勤等の仕事に関するものであった事から見ても、Uターンにおいては希望する職業がその自治体にあるか否かが重要であると分析できるものである。

令和5年度においては中標津町に大学生等が希望する職種がないのか、又は「あるかどうかわからない」のかという視点から、町出身大学生・専門学生等への町内企業情報冊子の送付とアンケート調査に取り組んでいるところであり、今後この結果も踏まえて有効なUターン対策の立案を図っていく考えである。